平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名　虹技　株式会社　　上場取引所　大証一部
コード番号　５６０３　　ＵＲＬ　http://www.kogi.co.jp
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）堀田　一之
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）谷岡　宗　　ＴＥＬ（079）236－3221
半期報告書提出予定日　平成19年12月21日

（百万円未満切捨て）

１．19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19年９月中間期	8,767　(12.5)	886　(5.1)	827　(23.9)	501　(24.0)
18年９月中間期	7,790　(14.7)	843　(128.5)	668　(119.3)	404　(55.8)
19年３月期	16,417　(—)	1,813　(—)	1,561　(—)	950　(—)

	１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円　銭	円　銭
19年９月中間期	14　93	14　91
18年９月中間期	12　03	——
19年３月期	28　30	——

（参考）持分法投資損益　19年9月中間期　— 百万円　18年9月中間期　— 百万円　19年3月期　— 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月中間期	19,564	7,335	35.1	204　26
18年９月中間期	17,587	6,385	34.2	178　87
19年３月期	18,824	6,976	34.9	195　62

（参考）自己資本　19年9月中間期　6,859百万円　18年9月中間期　6,007百万円　19年3月期　6,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	354	△517	567	2,395
18年９月中間期	185	△343	26	1,837
19年３月期	881	△826	△39	1,988

２．配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年３月期	——	5　00	5　00
20年３月期	——		
20年３月期(予想)		5　00	5　00

３．20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通期	17,800 (8.4)	1,770 (△2.4)	1,630 (4.4)	760 (△20.1)	22　63

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無
新規　　１社(虹技ソリューション株式会社)　　除外　　―
（注）詳細は、６ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの」
①　会計基準等の改正に伴う変更　　有
②　①以外の変更　　無
（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
①期末発行済株式数(自己株式を含む)　19年9月中間期 33,619,637株　18年9月中間期 33,619,637株　19年3月期 33,619,637株
②期末自己株式数　19年9月中間期 37,073株　18年9月中間期 33,460株　19年3月期 35,612株
（注）１株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

１．19年９月中間期の個別業績(平成19年４月１日～平成19年９月30日)

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売　上　高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%
19年９月中間期	8,173　(7.2)	777　(△10.0)	723　(5.6)	445　(7.9)
18年９月中間期	7,623　(14.2)	863　(89.0)	685　(70.6)	413　(50.6)
19年３月期	15,917　(―)	1,809　(―)	1,559　(―)	949　(―)

	１株当たり中間(当期)純利益
	円　銭
19年９月中間期	13　28
18年９月中間期	12　31
19年３月期	28　26

(2) 個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月中間期	18,276	6,836	37.4	203　55
18年９月中間期	16,662	6,098	36.6	181　59
19年３月期	17,828	6,627	37.2	197　33

(参考)　自己資本　19年９月中間期　6,835百万円　18年９月中間期　6,098百万円　19年３月期　6,627百万円

２．20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%	円　銭
通　　期	16,600（4.3）	1,590（△12.1）	1,480（△5.1）	680（△28.4）	20　25

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の４ページ「１．経営成績 (1)経営成績に関する分析 ③当期の業績見通し」を参照してください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の高止りなど厳しい側面はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に加え、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、今後予想される外部環境の変動に耐え、景気に左右されない強固な企業体質の構築を目指し、新たに、第２次３ヶ年計画を策定いたしました。平成１９年度を初年度とする３ヶ年計画は、「品質　業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の継承」を主要課題としております。当上半期は、第２次３ヶ年計画の初年度に当たり、諸施策を着実に実行するとともに原材料価格の高止まりに対応すべく、徹底したコスト削減に取り組むと同時に引き続き販売価格の是正に努めてまいりました。

このような結果、売上高、損益ともに前年同期を上回りました。

② 当中間期の連結セグメント別の業績

1) 鋳物・ロール関連事業

鋳型およびロールは、鉄鋼業界の好調な需要を背景に引き続き堅調に推移しました。大型鋳物および自動車用プレス金型鋳物は、主要顧客先の産業・工作機械業界や自動車業界などの好調な需要に支えられ、堅調に推移しました。小型鋳物は、主力の下水道鉄蓋類の整備率向上や関連公共事業の縮小などによる需要減に加え、地中線鉄蓋のコンパクト化など、量・価格ともに厳しい状況で推移し、機械鋳物類の拡販に努めましたが、依然として厳しい状況で終始しました。デンスバーは、射出成形機や油圧機器業界の一部に若干の需要後退が見られましたが、総じて堅調に推移し、前年同期比横ばいとなりました。

この結果、当事業の売上高は、73億4千7百万円（前年同期　65億1千8百万円）と前年同期比13％の増加となりました。

2) 機械・環境関連事業

送風機は、国内および中国向けなどの鉄鋼関連設備を中心とした旺盛な設備投資需要に支えられ、順調に推移しました。ボルテックスクーラー・トランスベクター類は、主力の情報機器関連分野の需要が低調に推移し、前年同期比若干の減少となりました。ＫＣメタルファイバーは、主用途の自動車用ブレーキパッド材向けの需要が引き続き高水準に推移し、主原材料とする銅価格高騰によるコストアップ要因はありましたものの、好調に推移しました。環境関連事業は、ごみ焼却炉市場が長期低迷するなか、炉修工事の受注拡大と環境装置・機器類を中心に民間需要の開拓に努めてまいりましたが、依然として厳しい状況で終始しました。

この結果、当事業の売上高は、14億1千9百万円（前年同期　12億7千1百万円）と前年同期比12％の増加となりました。

（注）事業区分の変更について

事業区分を従来の「鋳物・ロール関連事業」、「機械関連事業」、「環境プラント関連事業」の３区分から「機械関連事業」と「環境プラント関連事業」を統合し、上記のごとく、「鋳物・ロール関連事業」と「機械・環境関連事業」の２区分に変更いたしました。このため、当該項目における売上高および前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。なお、詳細につきましては、４．中間連結財務諸表（6）中間連結財務諸表に関する注記(セグメント情報）１．事業の種類別セグメント情報　当中間連結会計期間の(注)６に記載しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高87億6千7百万円（前年同期　77億9千万円）と前年同期比13％の増加となりました。損益面につきましては、経常利益8億2千7百万円(前年同期　6億6千8百万円〉、中間純利益5億1百万円（前年同期　4億4百万円）となりました。

また、単独業績は、売上高81億7千3百万円（前年同期　76億2千3百万円）、経常利益7億2千3百万円（前年同期　6億8千5百万円）、中間純利益4億4千5百万円（前年同期　4億1千3百万円）となりました。

なお、上記の経常利益および中間純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれ3億4千4百万円（前年同期　2億1千5百万円）および2億4百万円（前年同期　1億2千8百万円）含んでおります。

中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、これを見送らせていただくことといたしました。

③ 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気拡大が続くものと見込まれますが、原油・原材料価格の高止り、米国経済の減速懸念、為替動向、金利上昇懸念など不透明な要因も多く、先行きは予断を許さない状況が予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、第２次３ヶ年計画の初年度にあたり、諸施策を着実に実行し、経営基盤の強化に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、各事業分野において総じて上期比若干の売上増を見込んでおり、通期の連結業績につきましては、売上高178億円、経常利益16億3千万円、当期純利益7億6千万円を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高166億円、経常利益14億8千万円、当期純利益6億8千万円を見込んでおります。

なお、上記の経常利益および当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれおよそ6億8千万円（前年同期　4億5千3百万円）および4億円（前年同期　2億6千9百万円）見込んでおります。

（注記）前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

（資産）

流動資産は、前中間連結会計期間末に比べて、14％増加し、104億2千6百万円となりました。これは、主として受取手形および売掛金が7億4千3百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前中間連結会計期間末に比べて、9％増加し、91億2千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前中間連結会計期間末に比べて、11％増加し、195億6千4百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前中間連結会計期間末に比べて、12％増加し、82億9千1百万円となりました。これは、主として支払手形および買掛金が増加したためであります。

固定負債は、前中間連結会計期間末に比べて、3％増加し、39億3千6百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前中間連結会計期間末に比べて、9％増加し、122億2千8百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前中間連結会計期間末に比べて、15％増加し、73億3千5百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

１株当たり純資産は、前中間連結会計期間末に比べて、25円39銭増加し、204円26銭となりました。また自己資本比率は、前中間連結会計期間末の34.2％から、35.1％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、23億9千5百万円（前年同期比　5億5千8百万円　増加）となり、当中間連結会計期間4億7百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況およびその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、3億5千4百万円の増加（前年同期　1億8千5百万円　増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益8億5千2百万円、減価償却費4億5千万円による資金の増加と法人税等の支払い4億6千1百万円、前払年金費用の増加3億6千万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、5億1千7百万円の減少（前年同期　3億4千3百万円　減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億1千6百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、5億6千7百万円の増加（前年同期　2千6百万円　増加）となりました。主な内訳は、借入金の増加7億3千5百万円と第102期の配当金の支払1億6千7百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年９月 中間期	平成18年９月 中間期	平成19年９月 中間期	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期
自己資本比率(%)	25.3	34.2	35.1	34.7	34.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	55.0	43.5	33.5	58.6	53.3
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対 有利子負債比率(%)	5.2	13.9	8.2	4.2	5.8
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ (倍)	6.8	2.7	4.2	6.9	6.0

（注）１．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．各指標は、次の基準で算出しております。

・自己資本比率　：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

・ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

３．各数値は、次の数値を採用しております。

・株式時価総額　：中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式総数（自己株式を除く）

・有利子負債　：中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債

・利払い　：中間連結(連結)損益計算書に計上されている支払利息

４．ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主各位に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、経営基盤の強化および中長期的な展望に立った事業展開に必要な内部留保の充実にも努めてまいります。

当中間期の配当につきましては見送らせていただき、期末配当金として１株当たり５円を予定しております。

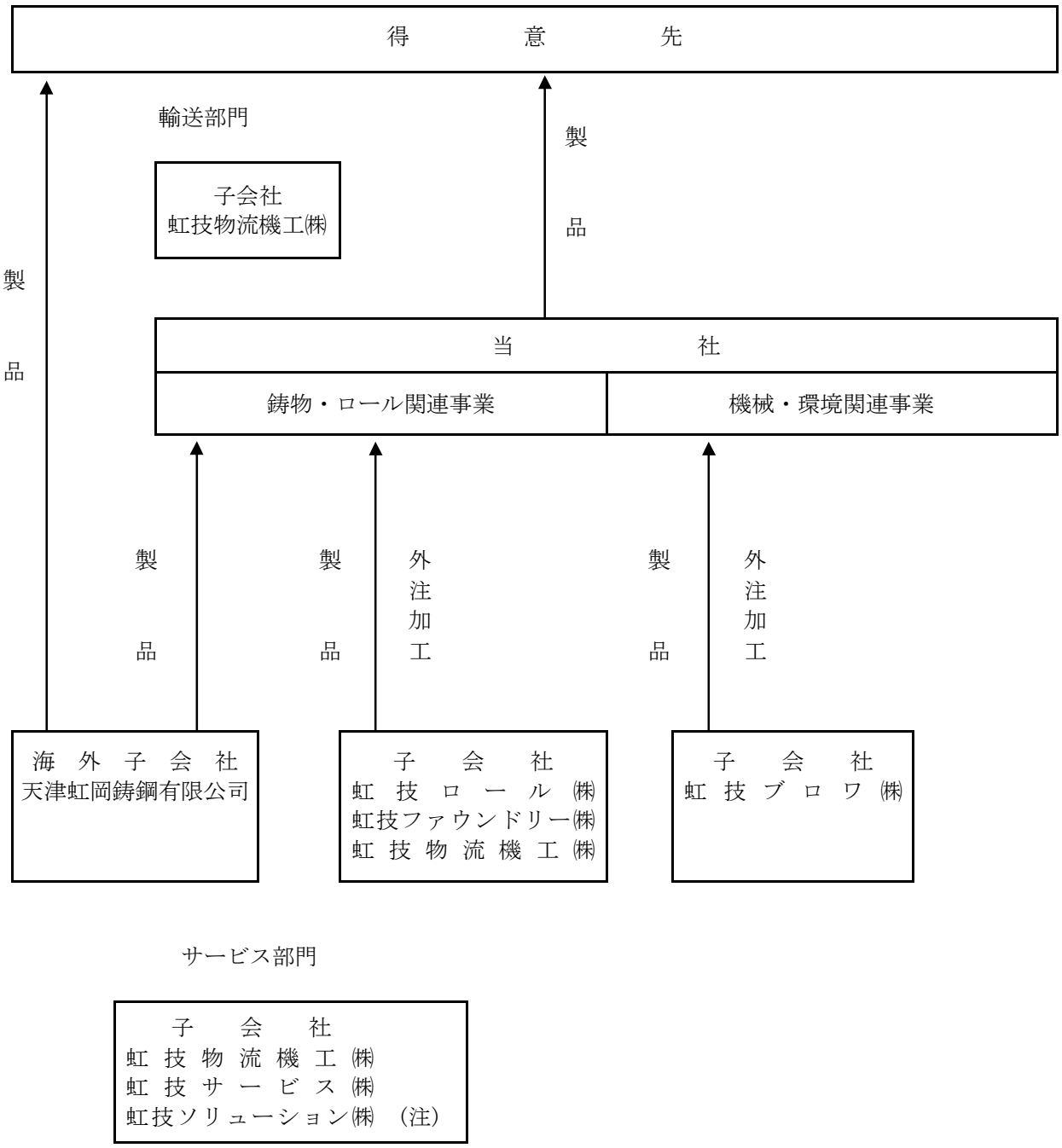
２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社７社（平成19年９月30日現在）により構成され、鋳物・ロール、機械および環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っており、さらに各事業に関連する物流、研究等の事業活動を展開しております。

当企業集団の位置付け等は次のとおりであり、子会社７社はすべて連結対象子会社であります。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「４．中間連結財務諸表（6)中間連結財務諸表に関する注記(セグメント情報)１．事業の種類別セグメント情報　当中間連結会計期間」の「(注)６事業区分の変更」をご参照ください。

１．事業系統図



（注）平成19年８月１日付けで設立し、同９月１日より操業開始しております。

２．関係会社の状況

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

（連結子会社）

（金額　百万円未満切捨て）

名　称	住　所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘　要
虹技ロール㈱	兵庫県姫路市	60	金属製品の製造・販売	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ブロワ㈱	兵庫県姫路市	50	機械製品の製造・販売	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社機械製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ファウンドリー㈱	兵庫県姫路市	30	金属製品の製造・販売	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技物流機工㈱	兵庫県姫路市	20	金属製品の加工・販売 配送業務	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の加工および当社製品の配送業務を行っております。 なお、当社所有の土地および建物を賃借しております。 役員の兼任等……有	
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	サービス業	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社の保安・電気・修理・分析および環境整備の業務を移管しており、また、当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ソリューション㈱（注）	兵庫県姫路市	10	特定労働者派遣事業	直接 100 % 間接 0	業務委託契約に基づき当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任等……有	
天津虹岡鋳鋼有限公司	中国天津市経済技術開発区	871（800万US$）	金属製品の製造・販売	直接 51 % 間接 0 %	海外子会社。当社が資本金のうち５１％の出資を行っております。なお、金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。また、岡谷鋼機㈱が49％を出資しております。 役員の兼任等……有	

（注）平成19年８月１日付けで設立し、同９月１日より操業開始しております。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

以上の４項目につきましては、平成１９年３月期決算短信（平成１９年５月１５日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。
なお、当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）
http://www.kogi.co.jp/

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））
http://www.ose.or.jp/listed/lc_jkdt.shtml?cp_code=5603

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金および預金	1,839		2,397		1,994	
受取手形および売掛金	4,258		5,002		5,084	
たな卸資産	2,710		2,706		2,599	
繰延税金資産	84		61		97	
その他	285		261		226	
貸倒引当金	△5		△3		△5	
流動資産合計	9,174	52.1	10,426	53.3	9,996	53.1
固定資産						
有形固定資産						
建物および構築物	1,145		1,264		1,263	
機械装置および運搬具	2,745		2,705		2,815	
土地	801		801		801	
その他	1,019		1,153		963	
有形固定資産合計	5,711	32.5	5,926	30.3	5,844	31.0
無形固定資産	54	0.3	44	0.2	44	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	1,916		1,814		1,931	
前払年金費用	603		1,229		869	
繰延税金資産	—		4		6	
その他	146		134		143	
貸倒引当金	△32		△23		△23	
投資その他の資産合計	2,633	15.0	3,159	16.2	2,926	15.6
固定資産合計	8,399	47.8	9,129	46.7	8,816	46.8
繰延資産						
開業費	9		5		7	
社債発行費	4		1		3	
繰延資産合計	14	0.1	7	0.0	10	0.1
資産合計	17,587	100.0	19,564	100.0	18,824	100.0

（金額　百万円未満切捨て）

科目＼期別	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
支払手形および買掛金	3,547		4,197		3,891	
短期借入金	2,032		2,668		2,084	
未払法人税等	195		88		481	
賞与引当金	109		109		116	
役員賞与引当金	—		—		30	
その他	1,508		1,228		1,469	
流動負債合計	7,394	42.0	8,291	42.4	8,074	42.9
固定負債						
長期借入金	3,123		3,158		3,006	
繰延税金負債	434		647		507	
退職給付引当金	48		52		51	
役員退職慰労引当金	198		—		206	
未払役員退職慰労金	—		75		—	
その他	2		2		2	
固定負債合計	3,807	21.7	3,936	20.1	3,773	20.0
負債合計	11,202	63.7	12,228	62.5	11,847	62.9
（純資産の部）						
株主資本						
資本金	2,002		2,002		2,002	
資本剰余金	586		586		586	
利益剰余金	2,613		3,493		3,159	
自己株式	△5		△6		△6	
株主資本合計	5,197	29.6	6,075	31.1	5,742	30.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	771		694		764	
繰延ヘッジ損益	—		—		△0	
為替換算調整勘定	39		88		62	
評価・換算差額等合計	810	4.6	783	4.0	826	4.4
新株予約権	—	—	0	0.0	—	—
少数株主持分	377	2.1	475	2.4	406	2.2
純資産合計	6,385	36.3	7,335	37.5	6,976	37.1
負債純資産合計	17,587	100.0	19,564	100.0	18,824	100.0

(2) 中間連結損益計算書

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	7,790	100.0	8,767	100.0	16,417	100.0
売上原価	6,097	78.3	7,011	80.0	12,836	78.2
売上総利益	1,692	21.7	1,755	20.0	3,580	21.8
販売費および一般管理費	848	10.9	868	9.9	1,766	10.8
営業利益	843	10.8	886	10.1	1,813	11.0
営業外収益						
受取利息・配当金	14		19		23	
為替差益	18		14		33	
その他	27		30		56	
営業外収益合計	61	0.8	64	0.7	113	0.7
営業外費用						
支払利息	69		83		146	
固定資産処分損	145		—		149	
その他	22		39		69	
営業外費用合計	236	3.0	123	1.4	365	2.2
経常利益	668	8.6	827	9.4	1,561	9.5
特別利益						
投資有価証券売却益	—		—		42	
役員退職慰労引当金戻入益	—		24		—	
特別利益合計	—	—	24	0.3	42	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	668	8.6	852	9.7	1,604	9.8
法人税、住民税および事業税	178	2.3	81	0.9	503	3.1
法人税等調整額	93	1.2	225	2.6	152	0.9
少数株主利益または少数株主損失（△）	△7	△0.1	44	0.5	△1	△0.0
中間（当期）純利益	404	5.2	501	5.7	950	5.8

(3) 中間連結(連結)株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	2,002	586	2,309	△5	4,894
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△100		△100
中間純利益			404		404
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	303	△0	302
平成18年９月30日残高	2,002	586	2,613	△5	5,197

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	903	45	948	391	6,234
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△100
中間純利益					404
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△132	△5	△138	△13	△151
中間連結会計期間中の変動額合計	△132	△5	△138	△13	151
平成18年９月30日残高	771	39	810	377	6,385

(注) 平成18年６月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高	2,002	586	3,159	△6	5,742
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△167		△167
中間純利益			501		501
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	―	―	333	△0	333
平成19年９月30日残高	2,002	586	3,493	△6	6,075

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日残高	764	△0	62	826	―	406	6,976
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△167
中間純利益							501
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△69	0	25	△43	0	69	26
中間連結会計期間中の変動額合計	△69	0	25	△43	0	69	359
平成19年９月30日残高	694	―	88	783	0	475	7,335

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	2,002	586	2,309	△5	4,894
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△100		△100
当期純利益			950		950
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	849	△1	848
平成19年３月31日残高	2,002	586	3,159	△6	5,742

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	903	—	45	948	391	6,234
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△100
当期純利益						950
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△138	△0	17	△121	15	△106
連結会計年度中の変動額合計	△138	△0	17	△121	15	742
平成19年３月31日残高	764	△0	62	826	406	6,976

(注) 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（金額　百万円未満切捨て）

科目＼期別	前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）	当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
	金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	668	852	1,604
減価償却費	329	450	710
賞与引当金の増減額	7	△7	13
役員賞与引当金の増減額	—	△30	30
貸倒引当金の減少額	△0	△1	△8
退職給付引当金の増加額	3	1	6
役員退職慰労引当金の増減額	7	△206	15
未払役員退職慰労金の増加額	—	75	—
受取利息および受取配当金	△14	△19	△23
支払利息	69	83	146
投資有価証券売却益	—	—	△42
有形固定資産処分損	145	7	149
売上債権の増減額	△688	86	△1,614
たな卸資産の増減額	△95	△106	16
仕入債務の増加額	294	306	638
前払年金費用の増加額	—	△360	△546
その他	△401	△256	46
小計	324	874	1,143
利息および配当金の受取額	14	19	23
利息の支払額	△67	△77	△146
法人税等の支払額	△87	△461	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	354	881
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	△2	4	△6
有形固定資産の取得による支出	△341	△516	△836
投資有価証券の取得による支出	△1	—	△51
投資有価証券の売却による収入	—	—	66
長期貸付金減少額	0	0	1
その他	△0	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343	△517	△826
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△439	297	△490
長期借入による収入	1,200	2,050	1,750
長期借入金の返済による支出	△632	△1,611	△1,197
自己株式の取得による支出	△0	△0	△1
配当金の支払額	△100	△167	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	567	△39
Ⅳ 現金および現金同等物に係る換算差額	△1	2	3
Ⅴ 現金および現金同等物の増減額	△132	407	18
Ⅵ 現金および現金同等物の期首残高	1,970	1,988	1,970
Ⅶ 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	1,837	2,395	1,988

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　７社　　全子会社を連結しております。

(2) 連結子会社名　　虹技ロール株式会社
虹技ブロワ株式会社
虹技ファウンドリー株式会社
虹技物流機工株式会社
虹技サービス株式会社
虹技ソリューション株式会社
天津虹岡鋳鋼有限公司

なお、虹技ソリューション㈱は、平成19年８月１日付で、提出会社の子会社として設立され、同９月１日より操業開始しておりますので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は６月３０日であり、中間連結決算日と異なっており、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日前１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産

原　　材　　料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……総平均法(一部の製品・仕掛品については個別法)による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(建物付属設備は除く)

イ　平成10年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ロ　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

ハ　平成19年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

イ　平成19年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ロ　平成19年４月１日以降に取得したもの
定率法によっております。

ただし、工具の一部(木型・金型)については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数(７年)とし旧定率法によっております。

また、在外の連結子会社天津虹岡鋳鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 お よ び 構 築 物……８年～６０年

機械装置および車輌運搬具……３年～１５年

（会計方針の変更）

当社および国内の連結子会社については、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号)）に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報①）

当社および国内の連結子会社については、平成19年３月31日以前に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)について、償却可能限度額までの償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を５年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が32百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が32百万円、中間純利益が19百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（追加情報②）

工具・器具・備品の一部(金型)の償却限度額の変更

工具の一部(金型)の償却限度額につきましては、従来取得価額の15%としておりましたが、その処分方法を一部輸入銑の入手の減少を補うため原材料として社内で再使用に変更等、内外の環境の変化に伴いこれを見直した結果、実態に合わせた価額５％まで償却を行うことに変更いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が27百万円、中間純利益が16百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①開業費

繰延資産に計上することとし、５年間で均等額を償却することとしております。

②社債発行費

繰延資産に計上することとし、３年間で均等額を償却することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当中間連結会計期間末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当中間連結会計期間に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当中間連結会計期間においては、支給見込額が確定しておりませんので、計上しておりません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

平成19年６月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより当中間連結会計期間より「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、「未払役員退職慰労金」に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ
　　為替予約
ヘッジ対象…借入金の利息
　　外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約については、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①長期・大型工事の収益計上基準

長期・大型工事(工期１年以上かつ請負金額２億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

②消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仕入高等に係る仮払消費税等と売上高等に係る仮受消費税等は相殺し、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記

（中間連結貸借対照表関係）　（金額 百万円未満切捨て）

項目＼期別	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）	前連結会計年度末（平成19年３月31日）
１．有形固定資産の減価償却累計額	16,580	17,317	16,912
２．担保資産および担保付債務の額			
担保に供している資産			
建物	491	454	473
土地	756	756	756
投資有価証券	620	449	574
計	1,868	1,660	1,804
上記に対応する債務			
長期借入金（一年以内に返済予定のものを含む）	4,014	4,404	3,979
３．受取手形割引高	689	523	305
４．債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	795	728	764
５．特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関１１社と特定融資枠契約を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	2,600	2,600	2,600
借入実行残高	35	215	215
差引額	2,565	2,385	2,385
６．中間連結会計期間（連結会計年度）末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間（当連結会計年度）の末日は、金融機関の休業日でありましたが、当中間連結会計期間（当連結会計年度）末日に満期となる手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間連結会計期間（当連結会計年度）末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
受取手形	0	0	0
受取手形割引高	207	249	334
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	145	174	108

（中間連結損益計算書関係）　（金額 百万円未満切捨て）

前中間連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１．販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額	１．販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額	１．販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

前中間連結会計期間

費目	金額
発送費	233
旅費交通費	53
給料賃金	164
従業員賞与	17
賞与引当金繰入額	36
退職給付費用	△53
外注作業費	63
役務費	112
減価償却費	2
試験研究費※	27

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　47

当中間連結会計期間

費目	金額
発送費	275
旅費交通費	55
給料賃金	167
従業員賞与	20
賞与引当金繰入額	34
退職給付費用	△75
外注作業費	61
役務費	110
減価償却費	2
試験研究費※	24

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　43

前連結会計年度

費目	金額
発送費	493
旅費交通費	111
給料賃金	327
従業員賞与	72
賞与引当金繰入額	41
役員賞与引当金繰入額	30
退職給付費用	△105
外注作業費	121
役務費	225
減価償却費	5
試験研究費※	56

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　94

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	33,619,637	―	―	33,619,637

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	31,385	2,075	―	33,460

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　2,075株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	100百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	33,619,637	―	―	33,619,637

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	35,612	1,461	―	37,073

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　1,461株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	虹技株式会社第１回新株予約権（ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝ）	―	―	―	―	―	0
合計			―	―	―	―	0

４．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	167百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,619,637	―	―	33,619,637

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,385	4,227	―	35,612

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　4,227株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	100百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167百万円	5円	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(中間連結キャッシュ･フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年９月30日現在)	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年９月30日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年３月31日現在)
現金および預金勘定　1,839百万円	現金および預金勘定　2,397百万円	現金および預金勘定　1,994百万円
預入期間が３か月を超える定期預金　△2百万円	預入期間が３か月を超える定期預金　△2百万円	預入期間が３か月を超える定期預金　△6百万円
現金および現金同等物　1,837百万円	現金および現金同等物　2,395百万円	現金および現金同等物　1,988百万円

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

（金額　百万円未満切捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械関連事業	環境プラント関連事業	計	消去または全社	連結
売上高 ⑴外部顧客に対する売上高	6,518	1,092	178	7,790	—	7,790
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,518	1,092	178	7,790	—	7,790
営業費用	5,904	915	196	7,016	△70	6,946
営業利益または営業損失（△）	613	177	△17	773	70	843

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類および中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容

①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

②機械関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業

③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益215百万円が含まれている結果、△70百万円となっております。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

（金額　百万円未満切捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械・環境関連事業	計	消去または全社	連結
売上高 ⑴外部顧客に対する売上高	7,347	1,419	8,767	—	8,767
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	7,347	1,419	8,767	—	8,767
営業費用	6,835	1,287	8,122	△242	7,880
営業利益	512	132	644	242	886

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類および中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容

①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

②機械・環境関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業
環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益344百万円が含まれている結果、△242百万円となっております。

4　中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報①)に記載のとおり、平成19年３月31日以前に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)については、償却可能限度額までの償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を５年間で均等に償却する方法によっております。
これにより、当中間連結会計期間の営業利益は、鋳物・ロール関連事業27百万円、機械・環境関連事業1百万円および消去または全社について3百万円、それぞれ減少しております。

5　中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報②)に記載のとおり、工具の一部(金型)については、当中間連結会計期間より償却限度額を15％から実態に即した評価額となる５％に変更しております。
これにより、当中間連結会計期間の営業利益は、鋳物・ロール関連事業について27百万円減少しております。

6　事業区分の変更
事業区分の方法については、従来、「鋳物・ロール関連事業」、「機械関連事業」、「環境プラント関連事業」の３区分でありましたが、このうち「機械関連事業」と「環境プラント関連事業」を統合して「機械･環境関連事業」とし、「鋳物・ロール関連事業」と「機械･環境関連事業」の２区分に変更いたしました。これは、「環境プラント関連事業」においてごみ焼却炉を中心とする官需依存体制からの脱却を目指し、環境装置・機器類を主力に民間需要の開拓に方向転換を図ったことにより、その事業内容が既存の「機械関連事業」に近づいたことを契機に、事業の業態および管理上の重要性を勘案し、実態をより的確に反映する事業区分を採用したものであります。
なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を前中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。
当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

（金額　百万円未満切捨て）

	鋳物・ﾛｰﾙ関連事業	機械関連事業	環境ﾌﾟﾗﾝﾄ関連事業	計	消去または全社	連結
売上高 ⑴外部顧客に対する売上高	7,347	1,357	62	8,767	—	8,767
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,347	1,357	62	8,767	—	8,767
営業費用	6,835	1,218	68	8,122	△242	7,880
営業利益または営業損失（△）	512	138	△6	644	242	886

（注）１　事業区分の方法
日本標準産業分類および中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。
２　各事業区分の属する主要な内容
①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業
②機械関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業
③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

（金額　百万円未満切捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械関連事業	環境プラント関連事業	計	消去または全社	連結
Ⅰ．売上高および営業損益						
売上高						
⑴外部顧客に対する売上高	13,381	2,382	652	16,417	——	16,417
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	——	——	——	——	——	——
計	13,381	2,382	652	16,417	——	16,417
営業費用	12,141	2,007	615	14,764	△160	14,603
営業利益	1,240	375	37	1,652	160	1,813

(注) １　事業区分の方法
日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容
①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業
②機械関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業
③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益453百万円が含まれている結果、△160百万円となっております。

４　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４．会計処理基準に関する事項(４)重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益は消去または全社について30百万円少なく計上されております。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（金額　百万円未満切捨て）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	594	1,892	1,297
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	5	5	0
合計	599	1,898	1,298

（注）減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間末において、減損処理の対象となったものはありません。

２．時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　18百万円

当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（金額　百万円未満切捨て）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	621	1,790	1,168
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	5	5	0
合計	626	1,795	1,169

（注）減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間末において、減損処理の対象となったものはありません。

２．時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　18百万円

前連結会計年度末(平成19年３月31日)

１．その他有価証券で時価のあるもの

（金額　百万円未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	621	1,907	1,285
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	5	5	0
合計	626	1,913	1,286

（注）減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

２．時価評価されていない主な「有価証券」の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　18百万円

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

１．当該中間連結会計期間における費用計上額および科目名

販売費および一般管理費の株式報酬費用　0百万円

２．ストック・オプションの内容および規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年７月31日
付与対象者の区分および人数	当社取締役　5名 当社監査役　3名 当社使用人　17名 当社子会社取締役　6名 当社子会社使用人　5名
株式の種類および付与数	普通株式　95,000株
付与日	平成19年８月９日
権利確定条件	付与日(平成19年８月９日)から権利確定日(平成21年７月30日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合は、この限りでない。
対象勤務期間	平成19年８月９日～平成21年７月30日
権利行使期間	平成21年７月31日～平成26年７月30日
権利行使価格	261円
付与日における公正な評価単価	66円

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　178円87銭	１株当たり純資産額　204円26銭	１株当たり純資産額　195円62銭
１株当たり中間純利益金額　12円03銭	１株当たり中間純利益金額　14円93銭	１株当たり当期純利益金額　28円30銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　14円91銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たりの純資産額

期別 項目	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額　（百万円）	6,385	7,335	6,976
普通株式に係る純資産額　（百万円）	6,007	6,859	6,569
差額の主な内訳　（百万円）			
新株予約権	—	0	—
少数株主持分	377	475	406
普通株式の発行済株式数　（千株）	33,619	33,619	33,619
普通株式の自己株式数　（千株）	33	37	35
１株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	33,586	33,582	33,584

２　１株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額

期別 項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益　（百万円）	404	501	950
普通株式に係る中間(当期)純利益　（百万円）	404	501	950
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数　（千株）	33,586	33,583	33,585
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）			
新株予約権	—	27	—
普通株式増加数　（千株）	—	27	—

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

（リース取引関係）、（デリバティブ取引関係）に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7) 生産、受注および販売の状況

下記の(1)生産実績、(2)受注状況および(3)販売実績の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生　産　実　績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	7,446	16.8
機械・環境関連事業	1,400	△0.4
合計	8,847	13.7

(注) 1　金額は販売価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受　注　状　況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	6,137	21.2	2,526	22.4
機械・環境関連事業	1,548	△5.5	522	△28.3
合計	7,685	17.8	3,048	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販　売　実　績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	7,347	12.7
機械・環境関連事業	1,419	11.6
合計	8,767	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（金額　百万円未満切捨て）

科目＼期別	前中間会計期間末（平成18年９月30日）		当中間会計期間末（平成19年９月30日）		前事業年度末（平成19年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金および預金	1,722		2,268		1,922	
受取手形	1,555		1,741		2,069	
売掛金	2,671		3,021		2,951	
たな卸資産	2,659		2,627		2,531	
繰延税金資産	50		53		90	
その他	276		254		216	
貸倒引当金	△5		△3		△5	
流動資産合計	8,931	53.6	9,963	54.5	9,776	54.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	598		596		622	
機械装置	1,924		1,838		1,981	
土地	795		795		795	
その他	1,165		1,318		1,130	
計	4,485	26.9	4,549	24.9	4,529	25.4
無形固定資産	54	0.3	44	0.2	44	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	2,470		2,378		2,485	
前払年金費用	603		1,229		869	
その他	146		134		143	
貸倒引当金	△32		△23		△23	
計	3,187	19.2	3,718	20.4	3,473	19.5
固定資産合計	7,726	46.4	8,311	45.5	8,048	45.2
繰延資産						
社債発行費	4		1		3	
繰延資産合計	4	0.0	1	0.0	3	0.0
資産合計	16,662	100.0	18,276	100.0	17,828	100.0

（金額　百万円未満切捨て）

科目＼期別	前中間会計期間末（平成18年９月30日）		当中間会計期間末（平成19年９月30日）		前事業年度末（平成19年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
支払手形	2,715		3,249		3,021	
買掛金	792		815		798	
短期借入金	1,456		1,996		1,489	
未払法人税等	195		85		480	
賞与引当金	91		90		98	
役員賞与引当金	—		—		30	
その他	1,505		1,249		1,490	
流動負債合計	6,756	40.5	7,486	41.0	7,409	41.5
固定負債						
長期借入金	3,123		3,158		3,006	
繰延税金負債	434		665		525	
退職給付引当金	48		52		51	
役員退職慰労引当金	198		—		206	
未払役員退職慰労金	—		75		—	
その他	2		2		2	
固定負債合計	3,807	22.9	3,954	21.6	3,791	21.3
負債合計	10,563	63.4	11,440	62.6	11,200	62.8
（純資産の部）						
株主資本						
資本金	2,002	12.0	2,002	10.9	2,002	11.2
資本剰余金						
資本準備金	586	3.5	586	3.2	586	3.3
利益剰余金						
利益準備金	375		375		375	
その他利益剰余金	2,369		3,183		2,905	
配当平均積立金	68		68		68	
別途積立金	578		578		578	
繰越利益剰余金	1,722		2,536		2,258	
利益剰余金合計	2,744	16.5	3,558	19.5	3,280	18.4
自己株式	△5	△0.0	△6	△0.0	△6	△0.0
株主資本合計	5,327	32.0	6,140	33.6	5,863	32.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	771		694		764	
繰延ヘッジ損益	—		—		△0	
評価・換算差額等合計	771	4.6	694	3.8	763	4.3
新株予約権	—	—	0	0.0	—	—
純資産合計	6,098	36.6	6,836	37.4	6,627	37.2
負債純資産合計	16,662	100.0	18,276	100.0	17,828	100.0

(2) 中間損益計算書

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前中間会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）		当中間会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	7,623	100.0	8,173	100.0	15,917	100.0
売上原価	5,974	78.4	6,599	80.7	12,475	78.4
売上総利益	1,649	21.6	1,574	19.3	3,442	21.6
販売費および一般管理費	785	10.3	796	9.8	1,632	10.2
営業利益	863	11.3	777	9.5	1,809	11.4
営業外収益	40	0.6	46	0.6	75	0.4
営業外費用	219	2.9	100	1.2	325	2.0
経常利益	685	9.0	723	8.9	1,559	9.8
特別利益	—	—	24	0.3	42	0.3
税引前中間（当期）純利益	685	9.0	748	9.2	1,601	10.1
法人税、住民税および事業税	178	2.4	79	1.0	502	3.2
法人税等調整額	93	1.2	223	2.7	150	0.9
中間（当期）純利益	413	5.4	445	5.5	949	6.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年４月１日　至平成18年９月30日)　（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	計			
平成18年３月31日残高	2,002	586	375	68	578	1,410	2,056	2,431	△5	5,015
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△100	△100	△100		△100
中間純利益						413	413	413		413
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	312	312	312	△0	312
平成18年９月30日残高	2,002	586	375	68	578	1,722	2,369	2,744	△5	5,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	903	903	5,919
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△100
中間純利益			413
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△132	△132	△132
中間会計期間中の変動額合計	△132	△132	179
平成18年９月30日残高	771	771	6,098

(注) 平成18年６月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年４月１日　至平成19年９月30日)　（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	計			
平成19年３月31日残高	2,002	586	375	68	578	2,258	2,905	3,280	△6	5,863
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△167	△167	△167		△167
中間純利益						445	445	445		445
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	278	278	278	△0	277
平成19年９月30日残高	2,002	586	375	68	578	2,536	3,183	3,558	△6	6,140

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高	764	△0	763	—	6,627
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△167
中間純利益					445
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△69	0	△69	0	△68
中間会計期間中の変動額合計	△69	0	△69	0	209
平成19年９月30日残高	694	—	694	0	6,836

前事業年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)　（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	計			
平成18年3月31日残高	2,002	586	375	68	578	1,410	2,056	2,431	△5	5,015
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△100	△100	△100		△100
当期純利益						949	949	949		949
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	848	848	848	△1	847
平成19年3月31日残高	2,002	586	375	68	578	2,258	2,905	3,280	△6	5,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	903	—	903	5,919
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△100
当期純利益				949
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△138	△0	△139	△139
事業年度中の変動額合計	△138	△0	△139	708
平成19年3月31日残高	764	△0	763	6,627

(注) 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日前１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産

原　　材　　料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……総平均法（一部の製品・仕掛品については個別法）による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物付属設備は除く)

イ　平成10年３月31日以前に取得したもの
　　旧定率法によっております。

ロ　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの
　　旧定額法によっております。

ハ　平成19年４月１日以降に取得したもの
　　定額法によっております。

建物以外

イ　平成19年３月31日以前に取得したもの
　　旧定率法によっております。

ロ　平成19年４月１日以降に取得したもの
　　定率法によっております。

ただし、工具の一部(木型・金型)については、使途、材質、経済的環境条件を勘案した耐用年数(７年)とし旧定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物……８年～６０年

機械装置および車輌運搬具……３年～１５年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年４月１日以降に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報①)

平成19年３月31日以前に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)については、償却可能限度額までの償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を５年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が32百万円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が32百万円、中間純利益が19百万円それぞれ減少しております。

（追加情報②）

工具・器具・備品の一部(金型)の償却限度額の変更

工具の一部(金型)の償却限度額につきましては、従来取得価額の15%としておりましたが、その処分方法を一部輸入銑の入手の減少を補うため原材料として社内で再使用に変更等、内外の環境の変化に伴いこれを見直した結果、実態に合わせた価額５％まで償却を行うことに変更いたしました。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が27百万円、中間純利益が16百万円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

３．繰延資産の処理方法

社債発行費

繰延資産に計上することとし、３年間で均等額を償却することとしております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当中間会計期間末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当中間会計期間に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当中間会計期間においては、支給見込額が確定しておりませんので、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成19年６月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより当中間会計期間より「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、「未払役員退職慰労金」に計上しております。

５．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

７．ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ
　　為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息
　　外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約については、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

８．長期・大型工事の収益計上基準

長期・大型工事（工期１年以上かつ請負金額２億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

９．消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仕入高等に係る仮払消費税等と売上高等に係る仮受消費税等は相殺し、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

（中間貸借対照表関係）

	（前中間会計期間末）	（当中間会計期間末）	（前事業年度）
１．有形固定資産の減価償却累計額	16,363百万円	16,947百万円	16,625百万円
２．担保に供している資産			
建物	491百万円	454百万円	473百万円
土地	756百万円	756百万円	756百万円
投資有価証券	620百万円	449百万円	574百万円
３．外貨建保証債務	300百万円	471百万円	301百万円
	（255万ＵＳ＄）	（408万ＵＳ＄）	（255万ＵＳ＄）
４．受取手形割引高	686百万円	521百万円	304百万円
５．債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	795百万円	728百万円	764百万円
６．特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関１１社と特定融資枠契約を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	2,600百万円	2,600百万円	2,600百万円
借入実行残高	35百万円	215百万円	215百万円
差引額	2,565百万円	2,385百万円	2,385百万円

７．中間会計期間(当事業年度)末日満期手形の会計処理

当中間会計期間(当事業年度)の末日は、金融機関の休業日でありましたが、当中間会計期間(当事業年度)末日に満期となる手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。

当中間会計期間(当事業年度)末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	0百万円	0百万円	0百万円
受取手形割引高	207百万円	249百万円	334百万円
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	145百万円	174百万円	108百万円

（中間損益計算書関係）

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
１．減価償却実施額	272百万円	366百万円	583百万円
２．営業外収益のうち受取利息・配当金	14百万円	18百万円	22百万円
３．営業外費用のうち支払利息	55百万円	64百万円	113百万円
固定資産処分損	144百万円	―――	147百万円
４．特別利益			
投資有価証券売却益	―――	―――	42百万円
役員退職慰労引当金戻入益	―――	24百万円	―――

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	31,385	2,075	―	33,460

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　2,075株

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	35,612	1,461	―	37,073

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　1,461株

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	31,385	4,227	―	35,612

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　4,227株